

「気候変動に関する国際連合枠組条約」

に基づく第6回日本国報告書

日 本 国

2013年12月

第1章 温室効果ガスの排出と吸収に関連のある国家の状況	1
1.1 国土利用	1
1.2 気候	2
1.3 人口・世帯	4
1.4 住宅・商業用施設	8
1.5 産業・経済	9
1.6 運輸	12
1.7 エネルギー	18
1.8 廃棄物	24
1.9 農業	26
1.10 林業	27
1.11 情報通信	28
1.12 行政・財政	31
第2章 温室効果ガスの排出と吸収の目録	37
2.1 温室効果ガスの排出及び吸収の状況	37
2.2 議定書第5条1に基づく国内制度の整備の状況	73
2.3 国家レジストリの状況	80
第3章 政策・措置	83
3.1 政策立案プロセス	83
第4章 将来予測	105
4.1 予測	105
4.2 推計方法	109
第5章 脆弱性の評価、気候変動による影響及び適応措置	113
5.1 我が国における気候変動の観測事実と将来予測	113
5.2 気候変動の影響	114
5.3 適応措置	116
第6章 資金源及び技術移転（京都議定書第10,11条下の情報を含む）	119
6.1 資金	119
6.2 技術移転	142
第7章 研究及び組織的観測	153
7.1 研究及び組織的観測に対する総合政策並びに資金確保	153
7.2 研究	155
7.3 組織的観測	158
第8章 教育、訓練及び普及啓発	167
8.1 政策・措置の考え方	167
8.2 環境教育・環境学習等の推進	167
8.3 地球温暖化に関する普及啓発活動	169
8.4 環境 NGO 等の支援	173